

目的 戦後日本の家族変動を1950年から1990年の全国規模の世論調査報告を資料として家族意識の側面から明かにすることである。

方法 採用された資料は、1950年からほぼ隔年に実施されている毎日新聞社の全国家族計画調査、1953年以後5年間隔で実施されている統計数理研究所の国民性の研究、1973年以後5年間隔で実施されているNHK放送世論調査所の日本人の意識、その他、総理府等の実施した世論調査9件である。

結果 1、戦後の家族変動を親と子の間の、社会的地位・財産・祭祀の継承に関する規範が、特定の一人（継嗣）による継承を規定するものから、子による継承を規定しないものへ変化することと定義するなら、社会的地位・財産・先祖祭祀の三つの側面で意識の変容がみられた。2、老親扶養については、(1)、老後の生活を子に依存する意識の保持者の減少、(2)、習慣や義務としての扶養意識の保持者の減少、(3)、老後子どもとの同居を支持する者の減少が観察された。したがって老親扶養意識に関しては「家」の継承を前提としない方向への変化が観察されたといえよう。3、性別役割分業意識は大きく変化した。しかし夫の家事・育児の補助的参加を認めるにすぎない。4、直系家族制支持者が夫婦家族制支持者を下まわるのは、1960年代であった。